

令和2年度の事業の概況

金融経済環境

昨年度は、全世界で新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、人と物の動きが急減速し、経済に甚大な影響を与えました。年末にかけ欧米を中心に新型コロナウイルス第3波襲来によるロックダウンがあり、くわえて、米中の覇権争いや貿易摩擦、世界的な財政悪化など、今後の世界情勢はこれまでも増して不透明感が高まっています。

一方、国内では、インバウンド効果等で回復基調にあった景気もコロナ禍で戦後最悪となる落ち込みを記録し、地元大阪も深刻な打撃を受けました。今後、変異株の影響が懸念されますが、ワクチン投与や治療薬の開発など新型コロナウイルス感染症の収束に向けた動きが徐々に進んでおり、景気の先行きについては、前向きな動きが強まると予想されます。

中小企業においては、新型コロナウイルスの影響を受け、非常に厳しい経営環境が継続しました。そのため、官民をあげて中小企業の資金繰りを積極的に支援するとともに、経営支援に対する取り組みを強力に推し進めました。

また、コロナ禍において、テレワークやリモート会議など「三密」を避けた新しい働き方が急速に普及するなど既存の枠組みや仕組みが大きく変わり、ニューノーマルとして定着しつつあります。あわせてDX(デジタルトランスフォーメーション)が加速度的に進んでおり、デジタル化に対応した新しいビジネスモデルの構築が求められています。

事業方針

令和2年度は、中期経営計画「Smart Shinkin2022」のスタート年度として、本計画がめざす「地域密着による課題解決No.1の信用金庫」の実現に向けた諸施策を全従業員が一丸となり、スピード感を持って取り組みました。

金庫業務については、コロナ禍において、お取引先の事業の継続を第一に考え、資金繰り支援とともに、幅広く相談に応じる「リモート経営相談」や「オンライン経営セミナー」等により販路拡大や事業承継など課題解決を積極的に推進しました。

さらに、お客さまとの双方向コミュニケーションの充実を図るため、営業店へのロビーコンシェルジュの配置のほか、新たな取り組みとして農産物直売所やシェアサイクルポートの設置など、地域活性化に向けた循環サイクルの仕組みづくりに取り組みました。

また、DXを推進するため、「IT戦略室」を創設し、ITを活用したお客さまの多様なニーズへの対応や利便性向上に向けた取り組みを強化しました。

職員の能力向上については、高度なコンサルティングスキル習得のため、外部企業への職員派遣を継続して実施し、課題解決型融資プロジェクトチームの組成による提案、インターネットを活用した自己啓発の促進を図りました。

あわせて、経営管理体制の充実に向け、業務継続態勢の強化、マネー・ローディングや特殊詐欺などの金融犯罪防止、サイバーセキュリティ対策の強化を図ったほか、危機管理態勢の充実にも努めました。

内部統制システム

当金庫は、信用金庫法第36条第5項第5号および信用金庫法施行規則第23条の規定に基づき、理事会で決議した以下の「内部統制システム構築の基本方針」に則って、継続的に内部統制システムの実効性確保に努めました。

- ①当金庫の理事および職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ②当金庫の理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ③当金庫の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④当金庫の理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤次に掲げる体制その他の当金庫グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・当金庫の子会社等の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・当金庫の子会社等の取締役等の職務の執行に係る事項の当金庫への報告に関する体制
 - ・当金庫の子会社等の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当金庫の子会社等の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑥当金庫の監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
- ⑦当金庫の監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性および当該職員に対する監事の指示の実効性の確保に関する事項
- ⑧当金庫の理事および職員ならびに当金庫の子会社等の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当金庫の監事に報告するための体制、その他の当金庫の監事への報告に関する体制

- ⑨前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ⑩当金庫の監事の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続、その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ⑪その他当金庫の監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

上記「内部統制システム」に係る当期中の運用状況の概要は以下のとおりです。

- ①コンプライアンスの取り組み
法令等遵守に係る問題を一元的に把握・管理し迅速に対応するため、「コンプライアンス委員会」を当期中に16回開催し、その遵守状況を確認しました。
- ②リスク管理の取り組み
収益の安定性と資産の健全性を確保するため、「ALM委員会」を当期中に12回開催し、各種リスクを総合的に管理し適正に対応しました。
- ③主な会議の開催状況
当期中に理事会を12回開催、理事の職務執行の適法性を確保しました。
また、監事会を6回開催、理事の職務執行状況、法令等の遵守状況を確認しました。
- ④当金庫グループの内部統制システム
「コンプライアンス行動規範」を子会社にも適用し、法令等遵守体制の整備を図るとともに、当金庫監事および監査部が子会社の内部統制を監査し、法令等遵守状況、リスク管理体制等に不備がないことを確認しました。

業績

預金積金残高は、小口安定預金の吸収に努め、優遇金利を付与したスーパー定期等の発売や流動性預金の増強に努めた結果、2兆6,238億円となりました。

一方、貸出残高は、コロナ禍においてお客さまの資金繰り支援を積極的に実施し、1兆4,349億円となりました。

収益面では、業務純益は37億38百万円、経常利益は37億53百万円、当期純利益は32億21百万円を計上しました。また、自己資本比率は9.59%となりました。

令和3年度の展望と当金庫の課題

令和3年度のわが国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、不確実性の高い状況が続くと予想されます。

一方で、ワクチン投与の浸透や治療薬開発により、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に薄れ、外需回復や政府の経済対策等により、年度後半からゆるやかながらも回復基調をたどる可能性も高まっています。

金融面では、新型コロナウイルス感染症による中小企業への影響を最小限にするため、お取引先の経営支援を通じた地域経済の力強い回復の実現が求められています。

このような環境のもと、令和3年度の事業計画では、(1)情報分析力向上によるお客さまサービスの拡充と課題解決提案力の強化、(2)お客さまとの対面取引強化のためのDX推進、(3)SDGs(ESG)を基軸とするお客さまサービスの拡充および地域貢献、(4)理念を共有したチーム人材の能力開発、(5)総合的なリスクコントロールと信頼性・健全性の向上、の5点を基本方針として掲げ取り組んでまいります。

令和3年度は、中期経営計画「Smart Shinkin 2022」の中間年度にあたり、初年度に確立した「課題解決のための情報サイクル」を発展、進化させ、コロナ禍の中で地域やお客さまとともに苦難を乗り越え、そして「より親身に、より深く、より迅速に」をキーワードとして計画に掲げた施策を実行してまいります。

特にお客さまとのコミュニケーション機会の拡大に向けて、ITを活用した取り組みを強化し、対面・非対面取引の融合から、経営支援や事業承継、販路拡大など付加価値の高い課題解決支援を図ります。

また、当金庫と地域・お客さまとの双方向のコミュニケーションの一層の充実を図り、課題解決に向け、多面的に情報を蓄積して課題解決策を提案・実行するサイクルを、より効果的に運用します。

そして、コンサルティング能力の向上に向け、外部派遣研修などの人材育成を継続して実施し、お客さまのニーズや課題を的確に把握・発掘し、提案力を一層強化いたします。

コロナ禍による経済への影響が継続するなか、ニューノーマル社会やウィズコロナ・アフターコロナの環境に適應できるビジネスモデルを構築して総力を挙げてお取引先や地域を支援し、より絆を深めることで地域経済の活性化と発展・成長に尽力してまいります。

中期経営計画でめざす「課題解決No.1の信用金庫」の実現に向けて、お役に立つ金融機関として全従業員が一体となって業務に精励し、さらなる経営基盤の強化に取り組む所存です。

皆さまにおかれましては、一層のご愛顧ご支援を賜りますようお願い申し上げます。